

これまでの検討経緯

経済を牽引する力であり、主役である生活衛生関係営業が積極的に事業活動を展開し、雇用創出できるよう、魅力ある事業環境を整備することが重要であることから、生活衛生関係営業活性化のための税制のあるべき方向性や有効的な制度の在り方等について検討を行った。

□第1回 平成24年2月28日

今後の議論の進め方についての確認と、最近の生活衛生関係営業の現状及び税制改正の動向、ワーキンググループの果たすべき役割について議論を行った。

□第2回 平成24年3月28日

関係者からヒアリングを行い、美容業の経営実態、生活衛生関係営業の税制改正要望事項、日本税理士連合会による建議、最近の中小企業関係税制の動向について議論を行った。

□第3回 平成24年4月19日

関係者からヒアリングを行い、生活衛生関係営業の経営実態、設備投資税制の活性化方策、商業地域や近隣商業地域における相続税の在り方について議論を行った。

□第4回 平成23年5月24日

生活衛生関係営業活性化のための税制のあるべき方向性や有効的な制度の在り方等の論点の整理を行った。

□第5回 平成24年6月18日

生活衛生関係営業活性化のための税制問題ワーキンググループ報告書（案）について議論を行った。

生活衛生関係営業活性化のための税制問題ワーキンググループ

構成員名簿

(敬称略、五十音順)

<構成員>

柿野 幹成 東京都飲食業生活衛生同業組合新橋支部組合長

鴨田 和恵 (社) 中小企業診断協会東京支部監事

(税理士・中小企業診断士)

高橋 邦雄 (社) 中小企業診断協会東京支部常任理事経理部長

(税理士・中小企業診断士)

竹内 春美 日本税務会計学会委員

中村 一三 日本税理士会連合会常務理事

○芳賀 康浩 青山学院大学経営学部教授

羽鳥 和彦 全国理容生活衛生同業組合連合会中央講師

松本 邦愛 東邦大学医学部社会医学講座医療政策経営科学分野
講師

村橋 哲矢 東京都美容生活衛生同業組合

ハヶ代 隆浩 (財) 全国生活衛生営業指導センター企画部次長

(○ : 座長)

計 10 名

<オブザーバー>

中嶋 重光 中小企業庁事業環境部財務課長補佐

(平成24年3月31日まで)

府川 秀樹 中小企業庁事業環境部財務課長補佐

(平成24年4月1日より)